

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年03月10日

計画の名称	栃木県の市街地内における鉄道駅アクセス道路等の強化												
計画の期間	平成30年度 ~ 令和04年度 (5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	栃木県												
計画の目標	市街地内における鉄道駅、高速道路IC及び産業団地へのアクセス箇所を重点的に整備し、公共交通の充実強化や成長基盤の強化により、拠点型集中型のコンパクトなまちづくりを図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,990	A	2,985	B	0	C	0	D	5	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (H32末)	最終目標値 (H34末)
1	産業団地、駅等へのアクセス時間を短縮させる。 各目的地へのアクセス短縮時間 (((整備前の走行時間) - (整備後の走行時間)) × (交通量))	0hr・台/日	74hr・台/日	214hr・台/日

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	栃木県	直接	栃木県	S街路	改築	3・4・20号 平町東町線ほか2路線(下今市)	現道拡幅 L=0,6km	日光市						213	-	
	A01-002	街路	一般	栃木県	直接	栃木県	S街路	改築	3・4・15号 黒磯本通り(本町)	道路再整備 L=0.3km	那須塩原市						155	-	
	A01-003	街路	一般	栃木県	直接	栃木県	S街路	改築	3・3・901号 おもちやのまち下古山線(若草町)	現道拡幅 L=0.6km	壬生町						1,995	-	
	A01-004	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	都道府県道	改築	(主)今市氏家線(下今市)	交差点改良 L=75m	日光市						10	-	
	A01-005	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	都道府県道	改築	(主)宇都宮今市線(駒生町)	交差点改良 L=450m	宇都宮市						612	-	
												小計						2,985	
												合計						2,985	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
円滑化地籍整備事業	D17-001	地籍整備	一般	栃木県	間接	宇都宮市	-	-	宇都宮市 社会資本整備 円滑化地籍整備事業	面積 0.14km ²	宇都宮市						5	-		
		道路事業（A01-005）に先行して、土地境界等を明確にすることにより、事業の円滑な実施を図る。																		
											小計						5			
											合計						5			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
計画策定主体（栃木県）にて評価を実施	令和4年繰越事業完了後の令和6年度に実施
	公表の方法
	栃木県ホームページにおいて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	市街地内における鉄道駅、高速道路IC及び産業団地へのアクセス箇所を重点的に整備し、公共交通の充実強化や成長基盤の強化により、産業団地、駅等へのアクセス時間を短縮させることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
未完了事業については、引き続き次期整備計画にて整備を行っていく。	

